

宇部市再犯防止推進計画推進委員会議事要旨

- 1 日 時 令和3年8月11日（水） 10時～11時
- 2 場 所 宇部市総合福祉会館 2F ボランティア交流ホール（大）
- 3 議 事 (1) 犯罪統計データについて
(2) 計画の進捗状況等について
(3) その他意見交換
- 4 会議資料 1 宇部市再犯防止推進計画推進委員会次第
2 宇部市再犯防止推進計画推進委員会設置要綱
3 宇部市再犯防止推進計画推進委員会委員名簿
4 犯罪統計データ 資料1
5 宇部市再犯防止推進計画の重点施策における取組事項 資料2

5 概 要

(1) 委員長及び副委員長の選出について

会議資料2「宇部市再犯防止推進計画推進委員会設置要綱」に基づき次の委員が選出され承認された。

- ・委員長：宇部保護区保護司会 会長 小川裕己
- ・副委員長：宇部市社会福祉協議会 地域福祉課 課長 佐藤雅美

(2) 議事について

事務局から、議事（1）については会議資料4につき説明を行い、議事（2）については会議資料5説明の後、各委員及び事務局から、再犯防止の推進にかかる取組状況について報告がされた。

議事（3）については、委員からは、次項の発言・提言がなされるなどした。

6 委員発言要旨

議事2

- 満期釈放が4割、仮釈放が6割。仮釈放者の出所者には、保護観察所・保護司が関わるが、それ以外の出所者への具体的な対策がなく、満期釈放者の再犯率が高い。国の再犯防止推進計画加速化プランでは、満期釈放者対策の充実・強化、地方自治体との連携強化の推進、民間協力者の活動の促進の課題について取り組んでいる。
- 全国では130市町が再犯防止推進計画を策定しており、地方自治体が計画を立てることは、関連する機関・団体と連携を深めていく契機になると期待されている。
- 再犯の防止等に関する施策に関連して、刑務所出所者等就労支援事業を行っており、出所後に居住地を移されてもハローワークのネットワークを生かし、継続した就労支援を行っている。また、職場定着後も支援を継続して行うケースもある。また、矯正施設関係の就労支援の他には、生活サポートセンターうべの就労支援等に協力することでサポートしている。
- 防犯対策協議会では、学校などに対する啓発活動を行っている。商業施設では、嘘電話詐欺防止キャンペーンを実施した。また、防犯灯設置について、自治会に設置費用の50%を補助している。令和2年度の実績は、219灯。

- 青少年の健全育成では、令和3年7月1日に学校関係者を中心に「非行防止」をテーマにして「ふれあい運動推進大会」を2年ぶりに開催した。
- 保護司会では、民生委員や福祉委員、学校関係者との合同研修会を実施した。テーマは「高齢者虐待」と「児童虐待」。どこに相談したらいいかわからないという声がある。市にはたくさん相談窓口があるが、市民に届いていないということが課題と感じた。
- 事務局は保護司会と合同で、令和2年度に計画の地域説明会を5回実施した。また、関係団体の研修会等で2回、計画の説明を行い、再犯防止に対する地域の理解と協力を求めた。

議事3

- 以前は、再犯防止・更生保護は自治体には関連が薄かったが、生活保護・生活困窮者への自立支援が機能していかないと、出所者が行政サービスまで繋がっていかないなか、出所者への一時生活支援による居場所等の提供・確保は心強い取り組みである。
- 山口県社会福祉協議会が、満期出所された高齢者や障害者の帰住先を確保する機関として「山口県地域生活定着支援センター」を運営している。保護観察所と協働し、社会福祉施設への入所・住宅の入居等のあっせん・調整を行っているが、各市町の社会福祉協議会には、その活動があまり認知されていないのではないかと。
- 山口県地域生活定着支援センターと自治体との協力関係強化を検討してはどうか。
- 罪に問われる行動をした方に対する支援には、出口支援と入口支援があり、関係機関の連携のタイミングについても、それぞれの段階で必要な社会復帰支援や、関係機関が異なる。出所後、自宅等に戻れる方については、本人及び家族の相談を受け止め、個別のケースに対応していくこと、独居の方等には早期に何らかの支援をしていく必要がある。
- 少年非行が成人した後の犯罪・再犯に繋がることが多いと感じている。そのため、学校での非行防止の取り組みや、保護司会・地区社協・民生委員等で日頃から情報を共有し、警察・児童相談所等の関係機関と連携して対応していくことが重要である。
- 広報・啓発活動の一環として、山口県再犯防止推進ポータルサイトを活用し、宇部市の取り組みをはじめ、関係機関の情報を発信してはどうか。